

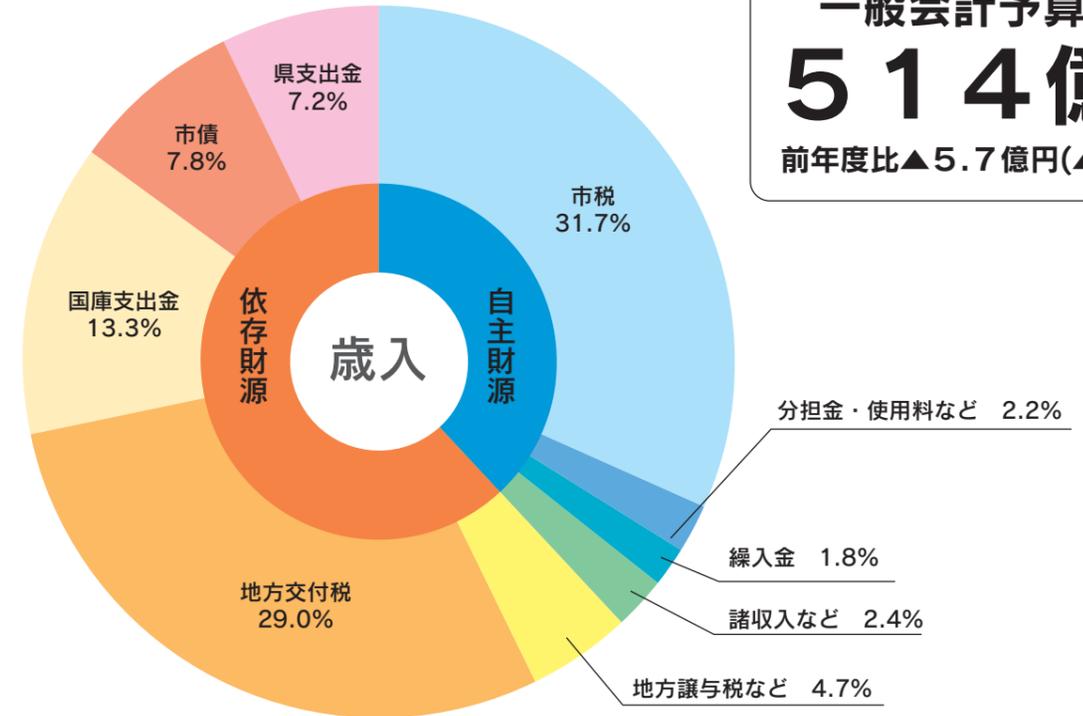
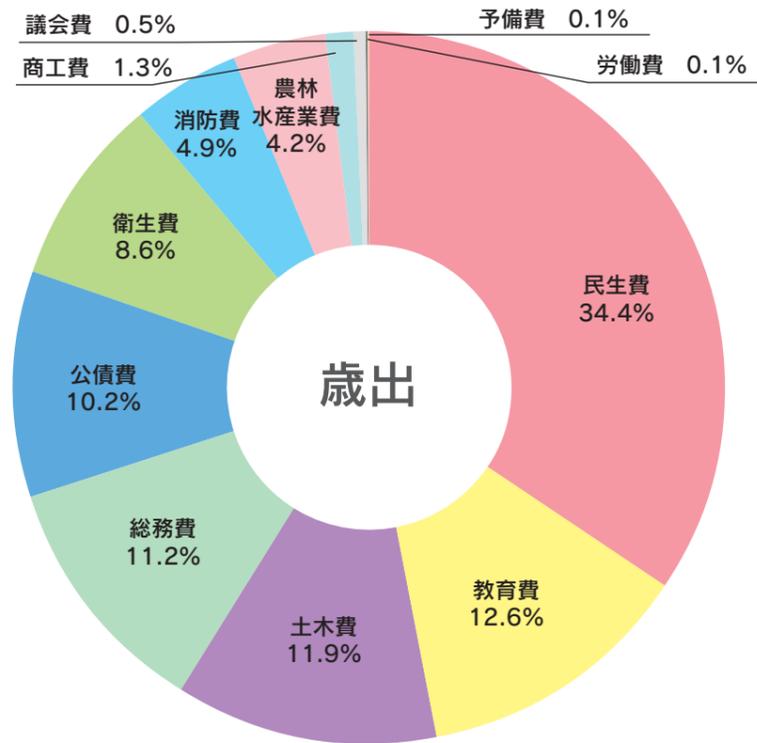
平成27年度一般会計予算 がまとまりました

財政課(☎65-6506)

予算編成のポイント

- ◆政府の緊急経済対策(消費喚起、地方創生の先行事業)を活用し、平成26年度補正予算と一体的に編成
- ◆「ひとの力・企業の力」を引き出し、「まちの力」が発揮できる取組を加速化
- ◆「選択と集中」により、市民の皆さんの負託に応える施策に財源を集中
- ◆市長マニフェストを予算に反映
- ◆普通交付税の合併算定替え終了を見据えた財政計画に沿った予算(人件費の抑制、普通建設事業費の適正化、市債借入額の抑制や市債残高の縮小など)

※主要施策については、次頁以降で紹介します。



一般会計予算額は
514億円
前年度比▲5.7億円(▲1.1%)

○歳出の削減

合併によって規模が増えた予算の縮減に向けて、一層の事務事業の簡素化・合理化を推進します。(人件費・経費の削減、事務事業の見直し、市債の繰上償還による利子負担軽減など)

○歳入の確保

自主的・自立的な行政運営を確保するために、様々な観点・視点から積極的に財源確保に努めます。(市有財産の処分等の推進、市保有の公有財産・物品や印刷物などの広告媒体を活用した広告事業の推進など)

※()内の金額は、前年度との比較

<p>民生費 176億6,316万円 (7億3,171万円増)</p> <p>児童、高齢者、しょうがい者の福祉推進など</p>	<p>教育費 64億5,462万円 (9億6,772万円増)</p> <p>学校の管理運営や施設整備、生涯学習の推進や文化財の保護など</p>	<p>土木費 61億1,562万円 (4億9,354万円増)</p> <p>道路、公園、河川等の整備や除雪、下水道事業への繰出など</p>	<p>市税 163億33万円 (8億2,029万円減)</p> <p>市民の皆さんや企業からの市民税、固定資産税、軽自動車税など</p>	<p>地方交付税 148億7,000万円 (7億7,950万円増)</p> <p>人口や税収に応じて国から再配分されるお金</p>	<p>国庫支出金 68億1,222万円 (5億9,384万円増)</p> <p>国が特定の事務事業に対して交付するお金</p>
<p>総務費 57億3,096万円 (8億9,340万円減)</p> <p>人権施策、市有建物の管理、交通対策、防犯対策、自治振興、地域振興など</p>	<p>公債費 52億6,164万円 (21億5,602万円減)</p> <p>これまでの施設整備などのために借りたお金の返済</p>	<p>衛生費 44億2,379万円 (3億1,816万円減)</p> <p>予防接種、母子保健、健康増進、ゴミ・し尿の処理など</p>	<p>市債 39億8,190万円 (3億3,220万円減)</p> <p>市が行う事業などの借金</p>	<p>県支出金 36億8,791万円 (3億3,411万円増)</p> <p>県が特定の事務事業に対して交付するお金</p>	<p>地方譲与税など 23億9,530万円 (4億3,840万円増)</p> <p>国や県が徴収した税のうち、市町村に配分されるお金</p>
<p>消防費 25億2,072万円 (4億7,691万円増)</p> <p>消防・救急活動、水防や災害対策、原子力対策など</p>	<p>労働費・商工費・農林水産業費 28億5,731万円 (1億8,184万円増)</p> <p>勤労者の福祉、商業・観光、農林水産業の振興など</p>	<p>議会費 2億8,218万円 (114万円減)</p> <p>市議会の運営経費</p>	<p>予備費 5,000万円 (5,000万円減)</p> <p>予定外の支出や予算を超過する支出に対応するための費用</p>	<p>分担金・使用料など 11億5,087万円 (3,693万円減)</p> <p>保育所や幼稚園の保育料、市営住宅家賃、各施設の使用料など</p>	<p>繰入金 9億3,486万円 (13億6,171万円減)</p> <p>各種基金から繰り入れるお金</p>
				<p>諸収入など 12億2,661万円 (1億6,172万円減)</p> <p>諸収入や財産収入、繰越金</p>	